

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年11月16日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス

上場取引所 東大

コード番号 8214

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 青木 拓 憲

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 中村 憲 侍 TEL(045)941-4888

決算取締役会開催日 平成18年11月16日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	32,386	11.4	845	5.4	1,248	6.2
17年9月中間期	29,065	5.7	893	29.6	1,175	51.0
18年3月期	71,666		6,209		6,871	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	90		2.01
17年9月中間期	1,045		22.69
18年3月期	1,787		37.58

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 45,174,446株 17年9月中間期 46,058,928株 18年3月期 45,952,718株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	111,496	88,285	79.2	1,966.94
17年9月中間期	106,577	82,217	77.1	1,776.58
18年3月期	122,286	90,007	73.6	1,987.03

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 44,872,817株 17年9月中間期 46,278,213株 18年3月期 45,267,123株

期末自己株式数 18年9月中間期 4,251,935株 17年9月中間期 2,846,539株 18年3月期 3,857,629株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	76,500	7,330	2,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 40銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.00	12.00	24.00
19年3月期(実績)	12.00		24.00
19年3月期(予想)		12.00	

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,822		9,716		19,205	
2 売掛金		1,361		1,747		3,739	
3 たな卸資産		11,918		14,150		14,001	
4 その他		3,410		2,618		2,747	
貸倒引当金		103		7		9	
流動資産合計		24,409	22.9	28,225	25.3	39,684	32.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	16,650		18,556		18,493	
(2) 土地	2	19,299		23,678		23,100	
(3) その他		6,043		6,813		6,226	
有形固定資産合計		41,993	39.4	49,048	44.0	47,821	39.1
2 無形固定資産		3,994	3.8	4,151	3.7	4,215	3.4
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,468		2,154		2,154	
(2) 差入保証金		9,447		9,414		9,641	
(3) 敷金		10,623		10,716		10,678	
(4) その他		5,694		7,826		8,130	
貸倒引当金		63		40		40	
投資その他の資産 合計		36,169	33.9	30,071	27.0	30,565	25.0
固定資産合計		82,157	77.1	83,270	74.7	82,602	67.5
繰延資産		11	0.0				
資産合計		106,577	100.0	111,496	100.0	122,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,454		2,430		4,251	
2 買掛金		5,866		5,675		8,670	
3 一年内償還予定 の社債		820		820		820	
4 一年内返済予定 の長期借入金		1,580		1,580		1,580	
5 賞与引当金		499		642		1,043	
6 役員賞与引当金				22			
7 その他	3	2,104		2,959		5,601	
流動負債合計		13,324	12.5	14,129	12.7	21,967	18.0
固定負債							
1 社債		3,540		2,720		3,130	
2 長期借入金		4,760		3,180		3,970	
3 退職給付引当金		275		365		363	
4 役員退職慰労 引当金		632		675		653	
5 ポイント引当金		474		541		530	
6 その他		1,353		1,599		1,664	
固定負債合計		11,036	10.4	9,081	8.1	10,311	8.4
負債合計		24,360	22.9	23,211	20.8	32,278	26.4
(資本の部)							
資本金		23,282	21.9			23,282	19.0
資本剰余金							
1 資本準備金		25,574				26,100	
2 その他資本剰余金		15				14	
資本剰余金合計		25,590	24.0			26,114	21.4
利益剰余金							
1 利益準備金		986				2,234	
2 任意積立金		30,458				34,991	
3 中間(当期)未処分 利益		2,472				5,465	
利益剰余金合計		33,918	31.8			42,691	34.9
その他有価証券 評価差額金		890	0.8			1,492	1.2
自己株式		1,464	1.4			3,572	2.9
資本合計		82,217	77.1			90,007	73.6
負債・資本合計		106,577	100.0			122,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				23,282	20.9		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				26,100			
資本剰余金合計				26,100	23.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,234			
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金				80			
別途積立金				36,908			
繰越利益剰余金				2,770			
利益剰余金合計				41,993	37.7		
4 自己株式				4,413	4.0		
株主資本合計				86,962	78.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,299	1.2		
評価・換算差額等 合計				1,299	1.2		
新株予約権				22	0.0		
純資産合計				88,285	79.2		
負債純資産合計				111,496	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		29,065	100.0		32,386	100.0		71,666	100.0
売上原価			13,834	47.6		14,180	43.8		32,448	45.3
売上総利益			15,231	52.4		18,205	56.2		39,218	54.7
販売費及び一般 管理費			14,337	49.3		17,359	53.6		33,008	46.0
営業利益			893	3.1		845	2.6		6,209	8.7
営業外収益	2		1,204	4.1		1,569	4.9		2,788	3.9
営業外費用	3		922	3.2		1,166	3.6		2,127	3.0
経常利益			1,175	4.0		1,248	3.9		6,871	9.6
特別利益			1	0.0		1	0.0		3	0.0
特別損失	4 5		3,153	10.8		216	0.7		3,476	4.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()			1,975	6.8		1,033	3.2		3,398	4.7
法人税、住民税 及び事業税	6	930			100			3,007		
法人税等調整額	6		930	3.2	1,023	1,124	3.5	1,396	1,610	2.2
中間純損失()又は 当期純利益			1,045	3.6		90	0.3		1,787	2.5
前期繰越利益			3,517						3,517	
合併による未処分 利益受入額									715	
中間配当額									555	
中間(当期)未処分 利益			2,472						5,465	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	14	26,114	2,234	82	34,908	5,465	42,691	3,572	88,515
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使			15	15				3	3	50	31
固定資産圧縮積立金取崩(注)						2		2			
別途積立金の積立(注)							2,000	2,000			
剰余金の配当(注)								543	543		543
役員賞与(注)								60	60		60
中間純損失								90	90		90
自己株式の取得										891	891
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			14	14		2	2,000	2,695	697	841	1,553
平成18年9月30日残高(百万円)	23,282	26,100		26,100	2,234	80	36,908	2,770	41,993	4,413	86,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,492	1,492		90,007
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使				31
固定資産圧縮積立金取崩(注)				
別途積立金の積立(注)				
剰余金の配当(注)				543
役員賞与(注)				60
中間純損失				90
自己株式の取得				891
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	192	192	22	169
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	192	192	22	1,722
平成18年9月30日残高(百万円)	1,299	1,299	22	88,285

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総 平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 主として個別法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法 により算定) 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く。)について は、定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりです。 建物 15～41年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5年 以内)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 5年の償却期間に基づく定 額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、商法施行規則 の規定に基づき、3年間で均 等額を償却する方法によっ ております。</p>		<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当期末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) ポイント引当金 同左 同左	(6) ポイント引当金 同左 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が2,870百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は88,262百万円です。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は22百万円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が2,965百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(5) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 30,588百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,533百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 35,294百万円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
(1) 建物 197百万円	(1) 建物 168百万円	(1) 建物 194百万円
土地 2,240	土地 2,213	土地 2,240
計 2,437	計 2,382	計 2,435
なお、担保付債務はありません。	なお、担保付債務はありません。	なお、担保付債務はありません。
(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。	(2) 同左	(2) 同左
3 消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等 同左	3
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,000百万円 借入実行残高 -	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,000百万円 借入実行残高 -	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 当座貸越極度額 11,000百万円 借入実行残高 -
差引額 11,000	差引額 11,000	差引額 11,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>36,366百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>29,065</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,431</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	36,366百万円	当中間期	29,065	計	65,431	<p>1 当社は事業の性質上、上半期に比し下半期の売上高の割合が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>前事業年度 の下半期</td> <td>42,600百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>32,386</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,987</td> </tr> </table>	前事業年度 の下半期	42,600百万円	当中間期	32,386	計	74,987	1						
前事業年度 の下半期	36,366百万円																			
当中間期	29,065																			
計	65,431																			
前事業年度 の下半期	42,600百万円																			
当中間期	32,386																			
計	74,987																			
<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>837</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	不動産賃貸収入	837	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>1,105</td> </tr> </table>	受取利息	18百万円	不動産賃貸収入	1,105	<p>2 営業外収益のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>1,960</td> </tr> </table>	受取利息	27百万円	不動産賃貸収入	1,960						
受取利息	12百万円																			
不動産賃貸収入	837																			
受取利息	18百万円																			
不動産賃貸収入	1,105																			
受取利息	27百万円																			
不動産賃貸収入	1,960																			
<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>774</td> </tr> </table>	支払利息	31百万円	社債利息	18	転貸不動産費用	774	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>986</td> </tr> </table>	支払利息	25百万円	社債利息	15	転貸不動産費用	986	<p>3 営業外費用のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>転貸不動産費用</td> <td>1,810</td> </tr> </table>	支払利息	59百万円	社債利息	34	転貸不動産費用	1,810
支払利息	31百万円																			
社債利息	18																			
転貸不動産費用	774																			
支払利息	25百万円																			
社債利息	15																			
転貸不動産費用	986																			
支払利息	59百万円																			
社債利息	34																			
転貸不動産費用	1,810																			
<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,934百万円</td> </tr> </table>	減損損失	2,934百万円	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約に伴う損失</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>(固定資産除却損の内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>65</td> </tr> </table>	固定資産除却損	154百万円	賃貸借契約解約に伴う損失	46	(固定資産除却損の内訳)		建物	46百万円	構築物	7	器具備品	35	撤去費用等	65	<p>4 特別損失のうち重要なものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,168百万円</td> </tr> </table>	減損損失	3,168百万円
減損損失	2,934百万円																			
固定資産除却損	154百万円																			
賃貸借契約解約に伴う損失	46																			
(固定資産除却損の内訳)																				
建物	46百万円																			
構築物	7																			
器具備品	35																			
撤去費用等	65																			
減損損失	3,168百万円																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 15店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 32店舗</td> <td>建物 土地他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,934百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物1,455百万円、土地1,284百万円、その他195百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>6 当中間会計期間における税金費用は、簡便法により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税、住民税及び事業税」として計上しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他	(1)有形固定資産	890百万円	(2)無形固定資産	86	<p>5</p> <p>6</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、より適正な税金費用を計上するため、当中間会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> </table>	(1)有形固定資産	954百万円	(2)無形固定資産	123	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 19店舗</td> <td>建物他</td> <td>千葉県 習志野市他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 39店舗</td> <td>建物 土地他</td> <td>横浜市 都筑区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(3,168百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>特別損失の内訳は、建物1,615百万円、土地1,284百万円、その他268百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1)有形固定資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他	転貸店舗 39店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他	(1)有形固定資産	1,890百万円	(2)無形固定資産	214
用途	種類	場所																														
営業店舗 15店舗	建物他	千葉県 習志野市他																														
転貸店舗 32店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他																														
(1)有形固定資産	890百万円																															
(2)無形固定資産	86																															
(1)有形固定資産	954百万円																															
(2)無形固定資産	123																															
用途	種類	場所																														
営業店舗 19店舗	建物他	千葉県 習志野市他																														
転貸店舗 39店舗	建物 土地他	横浜市 都筑区他																														
(1)有形固定資産	1,890百万円																															
(2)無形固定資産	214																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	3,857	447	53	4,251

(注)1. 増加数の主な内訳は、次の通りです。

市場買付による増加 445千株

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2. 減少数の主な内訳は、次の通りです。

ストック・オプションの権利行使による減少 52千株

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	200	5,200	5,000

当中間会計期間末(成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,144	16,810	14,665

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,144	23,930	21,785

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
<p>1 当社は、平成17年3月3日付で締結した合併契約書に基づき、平成17年10月1日をもって連結子会社である株式会社トリイを吸収合併し、同社から資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、この合併による新株式の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>また、同社の平成17年9月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="245 779 549 875"> <tr> <td>資産合計</td> <td>23,154百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,087百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>19,067百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、平成17年5月9日付で連結子会社である株式会社ヴァリックと営業譲渡契約を締結し、平成17年10月1日をもって、複合カフェ事業の営業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、譲渡した資産及び負債の譲渡価額は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="245 1193 549 1256"> <tr> <td>資産</td> <td>2,449百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	資産合計	23,154百万円	負債合計	4,087百万円	資本合計	19,067百万円	資産	2,449百万円	負債	1百万円		<p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、平成18年6月23日開催予定の当社第30回定時株主総会の決議を条件にストックオプション制度導入のため、下記のとおり会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新株予約権の目的たる株式の種類 当社普通株式 2 新株予約権の目的たる株式の数 合計680千株を上限とする。 3 新株予約権の総数 合計6,800個を上限とする。 4 新株予約権の払込金額 無償で発行する。 5 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値を下回る場合は、当該日の終値とする。 6 新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで
資産合計	23,154百万円											
負債合計	4,087百万円											
資本合計	19,067百万円											
資産	2,449百万円											
負債	1百万円											